

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
北 海 道 大 学	<p>○URA を大学経営マネジメントと位置づけ、大学執行部と部局長等の業務を補佐するなど URA が果たすべき役割を明確にし、URA の能力を伸ばしている。これら URA の貢献により WPI 拠点、「化学反応創成研究拠点 (ICReDD)」の採択や、国際共同研究、民間との共同研究の獲得につながっていることは評価される。国際化、産学連携の推進に、引き続き URA が貢献することを期待したい。また、URA と URA 類似職の統合に向けた検討等による効果にも期待したい。</p> <p>○各部局に本部 URA を派遣するローテーション制度の「試行」を重ねている。これらは、「全学を俯瞰する素養を有する人材の育成」という、従来では難しかった人材が育つエンジンになると考えられる。本取り組みによる、北海道大学の経営マネジメント人材の育成システムが継続することに期待したい。</p> <p>○博士課程人材のキャリアパス拡大に各種創意工夫をしている。これらの取り組みは優秀な博士人材を学界や産学界に輩出することになり、我が国の博士課程の入口と出口両方の低迷問題解決へのロールモデルになると期待される。</p> <p>○本事業を踏まえた全学的活動が、北海道大学の教育・研究・イノベーション創出の三位一体推進の持続的エンジンとして根付くことに期待したい。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人北海道大学				
統括責任者	役職	総長職務代理	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	笠原 正典		氏名	西井 準治

平成 30 年度フォローアップ結果

- URAとIRの連携により、大学の将来を客観的、実践的に探る方式を確立しつつあることは高く評価できる。
- URA類似職を配置し、大学病院含めた学内ローテーション制度を確立するというが、類似職の設置により、本来のURAの機能があいまいにならないよう、配置の意義を整理するなど注意が必要である。
- 将来の研究の担い手である「博士課程人材の質と量の増強」に向けた取組みが、今後重要になると考えている。この視点に立った教育と研究と社会貢献の一体的な推進に向けた継続的な工夫と革新が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

本学では、**URA を大学経営マネジメント人材と位置づけ、大学経営陣である執行部と部局長等の業務を補佐することで、本学の URA が果たすべき機能を明確にし、能力を育成してきた。**部局長等の補佐として URA ステーションから学内の各部局等に本部 URA を派遣するローテーション制度の試行を重ね、部局における URA 機能の明確化と実務を通して能力を育成している。具体的には、2016 年度から理学研究院、2017 年度以降も総合 IR 室や大学病院等複数部局等との間で実施しており、現在 URA 類似職が配置されている部局においても、本部 URA は**大学の経営マネジメント人材という立場で執行部の経営戦略を踏まえて部局の研究推進策の企画立案支援や実務に助言するなどして、部局長等の業務を補佐**しており、URA 類似職は**部局運営の一部を執行する立場で企画立案から携わり、実務を担うことにより部局長等の業務を補佐**することで、両者の役割分担が明確になっている。しかしながら、今後の本学 URA には、大学経営と部局運営実務、双方の立場を十分に理解した上で、より高度な大学経営マネジメントを展開するために URA 機能を拡張し、全学的な学内ローテーションを可能とする増員が求められている。

これらの状況を踏まえ、現在、役割分担している URA と URA 類似職の統合に向け、今後の本学 URA にあるべき機能や規模、統合のための仕組みなどについて検討を始める。

なお、本部 URA14 名分の人件費として既に運営費交付金等を確保しているが、それ以外の部局 URA 等についても既に運営費交付金等で雇用されている職員を活用するため、URA の増員に伴う新たな人件費は要しない。

以上の取り組みに関するアウトプットが、ロジックツリーに記載したアウトプットに一致するように後期ロードマップを修正した。

② 現状の分析と取組への反映状況

URA の大学経営への参画をより一層推進するため、**本部 URA を総長や執行部に直結している企画立案組織の構成員としている。**総長直轄で大学全体の横断的な経営戦略の策定を担う「経営戦略室」と、本学の大学改革において研究大学強化促進事業と両輪をなすスーパーグローバル大学創成支援事業を統括する「HUCI 統括室会議」の構成員として、それぞれ本部 URA1 名を参画させ、研究戦略や予算配分の素案策定や国際化推進施策と研究力強化施策の橋渡しを行っている。

本学の強みを活かす大学ガバナンスの実現に向けて IR に基づいた経営戦略を構築するため、**総合 IR**

室と URA ステーションの有機的連携により、大学運営における意思決定を裏付ける情報収集、分析を強化している。これらの活動で得られたデータに基づき、外部有識者会議で本学の強みと弱みを踏まえた大学力の向上策等について議論し、本学の経営に外部の意見を取り込んでいる。

URA の学内ローテーション制度の推進として、2019 年度も**理学研究院、医学研究院（2018 年度は大学病院）、北極域研究センター、総合 IR 室の学内 4 部局等において本部 URA がマネジメント業務を補佐する。**また、2018 年度から**人材育成本部、2019 年度からは産学・地域協働推進機構において、各 1 名の本部 URA がそれぞれの部局等で研究人材育成や大型産学連携研究推進のための戦略企画業務に従事している。**このような様々な部局等におけるマネジメント実務を通して、各 URA の能力の開発・向上を目指している。

将来構想 2 【世界の頭脳が行き交う大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

将来の研究の担い手となる博士課程人材の増強に向けて、本学では博士課程人材のキャリアパス形成を課題と認識し、改善するための取り組みとして、**博士課程人材のキャリアパス拡大のために、企業とのマッチングや海外サイトビジット等の取り組みを強化**している。また、本部 URA1 名が人材育成本部における企画立案に従事し、研究者育成プログラム開発を目的とした外部資金の申請や博士課程人材のキャリア形成支援のための体制強化等を図ってきた。さらに、博士課程人材の研究遂行能力向上のため、人材育成本部や図書館等の連携を強化し、英語の論文執筆やマネジメントスキルを習得するためのセミナーを共催するほか、英語による相談・指導により外国人博士課程人材の能力強化を図っている。加えて、部局に派遣している本部 URA が、企業との連絡調整や研究シーズの紹介を担当し、**共同研究に博士課程人材を参画させる枠組みを構築しており、産学連携の取り組みを通して博士課程人材にキャリアパス拡大の機会を提供している。**

これらの取り組みにより、**優秀な博士課程人材を学界や産業界に輩出することで本学のレピュテーションを高め、博士課程人材の更なる獲得につなげる。**さらに、本学の研究成果を、IR データを活用した戦略的広報により広く世界へと発信し、外国人留学生や研究者の獲得に努める。

また、**2 名の本部 URA が構想立案から学内調整や申請書等の作成に至る申請活動全般に携わった「化学反応創成研究拠点（ICReDD）構想」が、2018 年度 WPI 拠点として採択された。**今後は、同拠点構想を具現化するために、URA ステーションが組織的に ICReDD の運営支援を行い、国際的な頭脳循環拠点として世界中から優れた研究者が集い最先端の融合研究を実施するためのシステム設計を推進する。

以上の取り組みに関するアウトプットが、ロジックツリーに記載したアウトプットに一致するように後期ロードマップを修正した。

② 現状の分析と取組への反映状況

外国人留学生数は、事業終了時目標である年間 3,000 名の 97%に達するなど順調な伸びを見せており、若手研究者の採用も、ほぼ目標通り推移している。また、外国人教員比率については、ICReDD 設置に伴い外国人研究者が増加していることから、今後は堅調な伸びが期待できる。

人材育成本部における若手研究者育成への取り組みについては、引き続き**本部 URA1 名が戦略企画の立案に従事し、外部資金申請や、博士課程人材のキャリア形成支援のための体制強化を図る。**また、図書館等と連携して、英語論文執筆セミナー等を共催している。さらに、**IR データの分析を行い支援の効果が高い若手研究者を特定し、研究活動を加速するための経費を効果的に配分する事業を継続している。**

国際共著論文率は、既に 2018 年度時点で 37%以上を達成し事業終了時目標である 35%を超えている（図

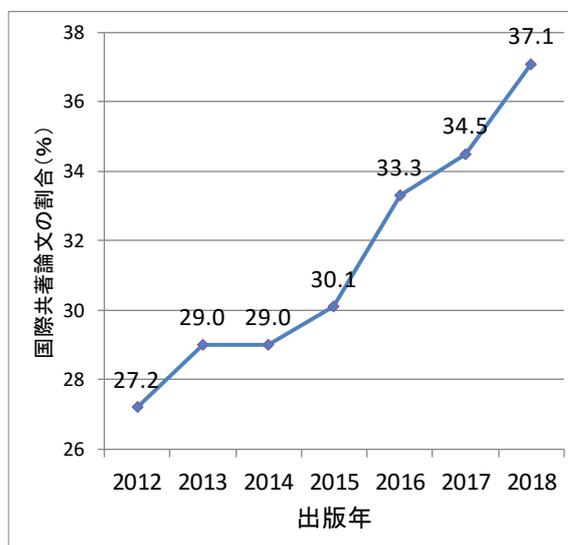


図1. 国際共著論文の推移

1)。今後は ICreDD を中心に、多様な分野の学内研究者との連携を促すなどの新たな取り組みを検討し、国際共著論文率の更なる増加を図る。

オープンファシリティ登録台数は、中間的なアウトカムを前倒して達成している。引き続き、研究設備・施設等の利用環境の更なる改善や、高度技術人材の養成システムの構築等、研究環境の整備を戦略的に推進し、事業終了時目標であるオープンファシリティ利用者数の 2015 年度比 10%増加の達成を目指す。

そのほか、IR データに基づく若手研究者を中心とした異分野融合型共同研究の形成支援や、研究成果の戦略的広報などに取り組むことで研究推進機能の強化を図り、本学が国際的な研究ハブとして機能するための多様な研究者人材の確保・育成を支援する。

将来構想 3 【イノベーション・社会実装で先進する大学】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

URA を活用し、企業との大型共同研究を推進する産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に取り組んでいる。具体的には、2019 年度から 1 名の本部 URA が産学連携の戦略企画に従事し、産学・地域協働推進機構長やマネージャー等と積極的に連携して、本学における産学連携戦略の中長期構想を具体化した。その中長期構想をもとに、関係する教員やマネージャーらと連携してオープンイノベーション機構や OPERA 等の構想を立案し、申請を支援した。**これらの枠組みも活用して実施する共同研究に博士課程人材を参加させると共に、英語による成果発信やマネジメントスキルを強化するセミナー等を実施して博士課程人材のキャリアパス拡大に役立てることで、教育と研究と社会貢献の一体的な推進に向けた活動を実施している。**

以上の取り組みに関するアウトプットが、ロジックツリーに記載したアウトプットに一致するように後期ロードマップを修正した。

② 現状の分析と取組への反映状況

2017 年度に引き続き、**組織対組織型の大型共同研究の件数は順調に増加し、既に中間的なアウトカム目標件数である 16 件に到達した。**その結果、**2018 年度の国内民間企業との共同・受託研究受入額が 2017 年度比 39%増の 20 億円**に達した（図 2）。

組織的協働による研究成果実用化の促進と社会実装を進めるため、産業界や社会のニーズに対してより積極的かつ効果的なマッチングを実現する。そのために、2019 年度から産学・地域協働推進機構の業務の一部を担う本部 URA1 名が産学連携マネージャー等と連携し、学術・産学連携統合データベースを活用して IR 分析を進め、ニーズ主導型のアプローチを一層強化する。

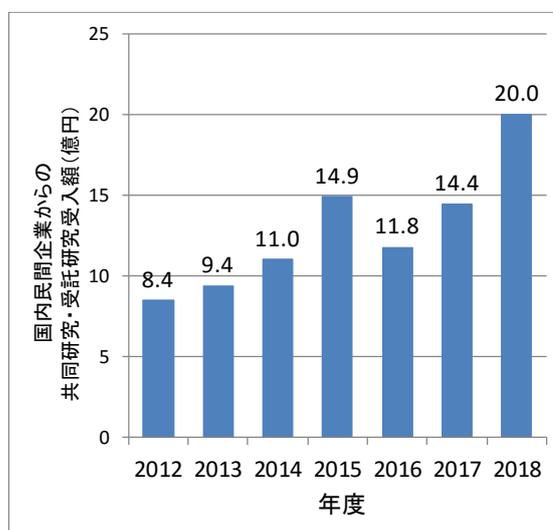


図2. 国内民間企業からの共同研究・受託研究受入額の推移

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

総長を議長とする大学力強化推進本部会議において、ロジックツリー・ロードマップに照らした事業の実施状況報告を行い、意思決定者である役員から事業の実施を担当する部署に至るまで事業実施に関わる担当者の認識共有に役立てている。

今後は、大学力強化推進本部のウェブサイトに掲載し、本学における研究力強化構想として全学の教職員が随時確認できるように環境整備する。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

○本学の経営戦略への関与と必要なスキルの習得

本学は、URA を経営マネジメント人材として活用することを標榜しており、**様々な戦略の策定に URA を活用している**。具体的には、総長が主宰し教育・研究・財務等の経営戦略に係る重要事項について企画・立案等を行う経営戦略室に、本部 URA1 名が室員として加わり、研究戦略や予算配分の素案策定に関わっている。また、第 4 期末中期目標期間に向けた将来構想の検討会議に本部 URA1 名が参加している。さらに、研究担当理事が主宰する研究戦略室幹事会が、研究に係る将来構想、研究支援体制の整備や、産学連携の推進等の戦略を議論する場合には URA が積極的な発言や提案をしている。加えて、同幹事会での**審議の結果を踏まえ、URA が担当事務職員と連携して情報収集、分析、及び実施案の作成を担当するなど、大学経営の現場への参画を通して、経営マネジメント人材として URA の育成を進めている**。

また、大学経営の現場における実務に加え、本部 URA が学外機関と協力して本学の URA に求められるスキルを習得するための研修プログラムを構築し、試行的に実施している。2018 年度は、仮説検証能力の向上と合意形成のためのファシリテーションスキルを習得する研修を実施した。2019 年度以降も、引き続き異なるスキル習得のための研修を実施する。

○学内ローテーション制度を通じた部局運営への貢献

経営マネジメント人材として位置づけている URA の能力を育成するため、2016 年度から本部 URA を部局等に派遣し部局等の運営を補佐している。一例として、**理学研究院では研究院長直下に教育・研究戦略室を新設し、本部 URA を室長として派遣して、部局の研究戦略企画及び研究推進・支援のほか、研究院長の補佐業務に当たらせている**。具体的には、平成 30 年度文部科学省科学技術人材育成補助事業「データ関連人材育成プログラム (D-DRIVE)」の申請を支援し採択されたほか、部局の概算要求申請支援及び採択に加え、部局教員の評価に係る論文業績の集計・分析や、論文剽窃チェック体制の整備等を実施した。このほかにも、医学研究院、北極域研究センター、総合 IR 室で、本部 URA による部局の運営を補佐している。

○本学における IR 文化の醸成

優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学を目指し、**本学では大学経営において執行部と部局によるシェアドガバナンスを実現するための共通言語として IR データの活用を進めており、URA ステーションでは、これまでに以下の取り組みを実施し、段階を踏んで共通言語としての IR データの全学共有を進めてきた**。一つ目に、研究 IR 分析としては、個人レベルの論文や外部資金獲得状況の分析に基づく研究支援施策の効果検証を行っており、その結果は文部科学省「科学技術育成のコンソーシアムの構築事業」行政事業レビュー (2018. 6. 19) 資料に引用されるなど、外部から一定の評価を得ている。二つ目に、**部局評価に基づく部局運営経費の再配分事業や総長賞の表彰においても、URA ステーションで作成したデータが活用されている**。三つ目としては、2018 年度に研究力分析ツールを全学に導入し全ての教員が自身の Top10%論文等を確認できる環境を整備したほか、2019 年度には被引用数指標付き本学論文リストの学内公開を開始した。

○外部資金獲得を支援する取り組み

本部 URA が、関係部局等の協力を得て、多様な外部資金の獲得に資する支援サービス等を企画し、全学に提供している。特に、科学研究費補助事業に関しては、研究推進部と密接に連携し、獲得に資する情報提供の強化（日本語・英語）、模擬ヒアリングや研究グループ形成のための旅費支援を企画・実施している。その結果、本学の科研費採択実績は応募資格者あたりの科研費基盤・若手研究の新規採択が 0.18 件となっており、RU11 大学中 2 位と過去最高を記録するなど研究者支援の効果が現れ始めている。また、科研費大型種目の申請者のうちヒアリング審査に進んだ者に対して実施する模擬ヒアリングは、2019 年度は実施者の 6 割が採択される結果となっており、継続実施している。各種支援を利用する研究者にアンケートや聞き取り等の調査を行い、制度の効果検証と再設計を実施し、外部資金獲得支援サービスの更なる効果向上に努めている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	_____	_____	29.48%	31.25%
産学共著論文率	_____	_____	3.28%	3.14%
Top10%論文率	_____	_____	8.93%	8.76%

北海道大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学
1.URA職を活用した大学経営
2.トップ主導で強みを活かす大学ガバナンスの実現

大学経営力の強化	
指標(1)	総合IRデータに基づいた大学経営
指標(2)	社会ニーズを活かした戦略の立案
指標(3)	URA職の積極的活用による研究支援体制の確立

世界の頭脳が行き交う大学
1.多様な人材の登用
2.国際的な研究ハブ機能の戦略的強化

人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	
指標(4)	若手研究者の採用・育成
指標(5)	女性研究者比率
指標(6)	外国人教員比率
指標(7)	外国人留学生数

イノベーション・社会実装で先進する大学
1.組織的協働による実用化推進と社会実装

先端的な研究成果の創出と世界への発信	
指標(8)	国際共同研究新規採択数(500万円以上)
指標(9)	オープンファシリティ利用者数
指標(10)	URAが形成を支援した部局横断型研究プロジェクト件数
指標(11)	国際共著論文率

課題解決のための社会との連携強化	
指標(12)	産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数
指標(13)	研究シーズの事業化による社会実装事例数

人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	
指標①	若手研究者の採用・育成
指標②	外国人教員比率

分野融合型共同研究の推進	
指標③	新学術領域の創成に向けた体制の構築

戦略的・積極的な情報発信を行うための体制を構築	
指標④	IRを活用した戦略的広報手法の開発

研究基盤の強化	
指標⑤	オープンファシリティ登録台数
指標⑥	高度技術職員の養成システムを構築

組織型共同研究の推進	
指標⑦	産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

将来構想実現に向けた「URAステーション」の運営
URAとURA類似職統合に向けた学内認定制度の設計着手及びローテーション制度実施
URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催
研究力向上のための学外有識者を含めた会議の運営
URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発
女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁を目的とした表彰事業の実施
若手教員等を対象とした外部資金獲得増加事業・論文執筆促進セミナー開催・論文投稿料支弁の実施
研究IRによる異分野融合型研究の企画・立案及び採択された異分野融合研究の推進
博士課程人材に対する企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆セミナー等の実施
外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営及び既存プログラムの改善
IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信
研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施
産業創出分野等の設置による組織対組織型共同研究推進
産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務
技術移転活動及び学術・産学連携統合データベース活用等による大型共同研究促進
地方自治体との意見交換及び地域振興に対する提言

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催
研究力向上のための学外有識者を含めた会議の運営
URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施
女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁・プレゼン能力向上のためのセミナー企画・運営
若手研究者育成体制の構築に関する学内調整
分野融合型研究拠点・大型研究プロジェクトに係る企画立案・申請書作成・運営
若手外国人研究者に対する英語論文執筆等の研究活動セミナーの企画・運営
外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営
IRを活用した戦略的広報の開発、英語版ウェブサイト・研究紹介パンフレットの更新
先端機器共用促進のためのシンポジウム・説明会の開催
FMI(フード&メディカルイノベーション)等中心とした異分野連携推進のためのコーディネート・プロジェクト創出のための情報収集
共同研究・技術移転促進のための産学連携IRの構築、国内外の展示会参加
社会実装促進のための北大発ベンチャー設立に向けた情報収集
地域の自治体と連携した外部資金プロジェクト等の獲得に向けた情報収集・企画立案

北海道大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

※【再掲】は、ロジックツリー上の破線を示す

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						
		アウトプット						
優れた研究がバナンスを誇るモデル大学	大学経営力の強化							
		URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催	将来構想実現に向けた「URAステーション」の運営					
			URAとURA類似職統合に向けた学内認定制度の設計着手及びローテーション制度実施					
			URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催					
			研究力向上のための学外有識者を含めた会議の運営					
		URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施	URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発					
	指標(1): 総合IRデータに基づいた大学経営						総合IRデータベースの構築	
	指標(2): 社会ニーズを活かした戦略の立案						外部有識者からの意見を反映させる体制の確立	
	指標(3): URA職の積極的活用による研究支援体制の確立						本部URA14名、20部局URA25名	
	世界の頭脳が行き交う大学	人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	若手研究者育成体制の構築に関する学内調整	若手教員等を対象とした外部資金獲得増加事業・論文執筆促進セミナー開催・論文投稿料支弁の実施			
指標①: 若手研究者の採用・育成					9名以上(2018-2020累計)			
指標②: 外国人教員比率				8%				
【再掲】戦略的・積極的な情報発信を行うための体制を構築					【再掲】IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信			
【再掲】指標④: IRを活用した戦略的広報手法の開発						【再掲】運用開始		
【再掲】分野融合型共同研究の推進					【再掲】研究IRによる異分野融合型研究の企画・立案及び採択された異分野融合研究の推進			
【再掲】指標③: 新学術領域の創成に向けた体制の構築					【再掲】新たな財源等を用いて運営する研究拠点1拠点以上			
		女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁・プレゼン能力向上のためのセミナー企画・運営	女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁を目的とした表彰事業の実施					
			【再掲】博士課程人材に対する企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆セミナー等の実施					
			【再掲】産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務					
指標(4): 若手研究者の採用・育成						15名以上(2018-2022累計)		
指標(5): 女性研究者比率						21%		
指標(6): 外国人教員比率						10%		
指標(7): 外国人留学生数						3,000名		
先端的な研究成果の創出と世界への発信	分野融合型共同研究の推進	分野融合型共同研究の推進	分野融合型研究拠点・大型研究プロジェクトに係る企画立案・申請書作成・運営	研究IRによる異分野融合型研究の企画・立案及び採択された異分野融合研究の推進				
		指標③: 新学術領域の創成に向けた体制の構築			新たな財源等を用いて運営する研究拠点1拠点以上			
	戦略的・積極的な情報発信を行うための体制を構築	IRを活用した戦略的広報の開発、英語版ウェブサイト・研究紹介パンフレットの更新	IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信					
	指標④: IRを活用した戦略的広報手法の開発				運用開始			
	研究基盤の強化	先端機器共用促進のためのシンポジウム・説明会の開催	研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施					
	指標⑤: オープンファンシティ登録台数				190台			
	指標⑥: 高度技術職員の養成システムを構築				養成プログラムの実施と評価			
			【再掲】URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発					
		若手外国人研究者に対する英語論文執筆等の研究活動セミナーの企画・運営	博士課程人材に対する企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆セミナー等の実施					
		外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営	外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営及び既存プログラムの改善					
指標(8): 国際共同研究新規採択数(500万円以上)						80件(2013-2022累計)		
指標(9): オープンファンシティ利用者数						27,192名以上(2015年度比10%増加)		

	指標(10):URAが形成を支援した部局横断型研究プロジェクト件数					5件(2018-2022累計)		
	指標(11):国際共著論文率					35%		
イノベーション・社会実装で先進する大学	課題解決のための社会との連携強化	組織型共同研究の推進	【再掲】研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施					
			FMI(フード&メディカルイノベーション)等中心とした異分野連携推進のためのコーディネート・プロジェクト創出のための情報収集	産業創出分野等の設置による組織対組織型共同研究推進				
			共同研究・技術移転促進のための産学連携IRの構築、国内外の展示会参加	技術移転活動及び学術・産学連携統合データベース活用等による大型共同研究促進				
	指標⑦:産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数			16件(2013-2020累計)				
			産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務					
		社会実装促進のための北大発ベンチャー設立に向けた情報収集						
	地域の自治体と連携した外部資金プロジェクト等の獲得に向けた情報収集・企画立案	地方自治体との意見交換及び地域振興に対する提言						
	指標(12):産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数					18件(2013-2022累計)		
	指標(13):研究シーズの事業化による社会実装事例数					15件(2013-2022累計)		